



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 ウェーブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理財務部長 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000  
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	6,128	4.5	503	46.9	521	11.8	306	△86.0
2023年3月期第1四半期	5,863	1.8	342	△19.2	466	△13.0	2,194	486.2

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 339百万円 (△84.9%) 2023年3月期第1四半期 2,249百万円 (442.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	36.31	-
2023年3月期第1四半期	260.19	-

(注) 1. 1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。  
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	27,405	16,046	58.3
2023年3月期	26,268	15,833	60.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 15,987百万円 2023年3月期 15,781百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	11,500	0.6	300	△33.1	350	△46.6	180	△92.1	21.34
通期	23,500	4.1	370	6.9	500	△30.4	270	△88.4	32.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2023年7月31日）公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間並びに通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	11,120,538株	2023年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,684,689株	2023年3月期	2,684,689株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	8,435,849株	2023年3月期1Q	8,435,849株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料につきましては、この四半期決算短信と同時にT D n e tで開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の法的位置付けが5類感染症へ移行されるなど、社会経済活動の正常化が一層進み、国内の消費活動は回復基調となりました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高止まり等により物価が上昇し、さらには大幅な為替変動もあり依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高止まりが継続している厳しい事業環境の中、生産効率の向上に注力するとともに、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、引き続き中長期的な成長を図るため、当社グループの各事業とのシナジー効果の創出とアセットの活用により収益基盤の強化に繋げることを目的として、2023年6月にアールピエ東プラ(株)と資本業務提携契約を締結し、同社株式の発行済株式総数の20.32%を取得、当社の持分法適用の関連会社といたしました。

この結果、当社グループ全体の売上高は61億28百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益は5億3百万円(前年同期比46.9%増)、経常利益は5億21百万円(前年同期比11.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期はクレアネイト(株)(旧(株)ウェーブロックインテリア)株式売却益等の計上があったため減少し3億6百万円(前年同期比86.0%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション分野において、原材料価格上昇分を販売価格へ転嫁したことや路面標示材等の販売が好調に推移したものの、前連結会計年度は大型物件を受注し好調であった防煙垂壁用高透明不燃シート等の販売が減少し、低調に推移いたしました。パッケージングソリューション分野においては、原材料価格の値上がりやエネルギーコストの上昇分の販売価格への転嫁に注力し、また、生産体制を強化し生産性を向上させた結果、販売数量が増加いたしました。アグリソリューション分野においては、各種キャンペーン等の効果により、防虫網の販売が堅調に推移したものの、エネルギーコストの上昇等により国内農業生産者の資材等への投資意欲が引き続き減退し、遮光網等の需要が減少しました。リビングソリューション分野においては、サッシメーカー等への販売は好調であったものの、ホームセンター向け販売は、来店客数が減少したこと等の影響を受け販売が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は48億87百万円(前年同期比0.2%減)となりました。また、原材料価格やエネルギーコストが高止まりしているのを受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努め、セグメント利益は7億10百万円(前年同期比68.7%増)となりました。

#### (アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、EV車向けエンブレムへの採用内定数が増加していることや、センターインフォメーションディスプレイおよびヘッドアップディスプレイ用途で新規車種が量産開始された一方で、従来のガソリン車からEV車化の過渡期にあり、採用されたガソリン車の一部がEV車に生産をシフトしたこと等による減産の影響を受けました。また、採用されたEV車においてもバッテリー不足に伴う生産調整が行われたこと等もあり、主に中国、北米市場で販売が減少しました。一方、テレビモニター用導光板の販売が好調に推移したことにより事業全体の売上高は12億43百万円(前年同期比28.2%増)となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努めたものの、デコレーション&ディスプレイ分野における設備投資に伴う減価償却負担の増加等や販売数量の減少も影響し、セグメント損失は44百万円(前年同期はセグメント利益1億15百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は172億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億27百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が3億96百万円、商品及び製品が2億43百万円増加したことによるものであります。固定資産は101億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億13百万円増加いたしました。これは主にアルピョ東プラ(株)の株式を取得したこと等により投資有価証券が4億64百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、274億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億37百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は76億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が2億65百万円減少したものの、短期借入金が3億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億38百万円増加したことによるものであります。固定負債は36億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が8億59百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、113億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は160億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億12百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により1億79百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は58.3%（前連結会計年度末は60.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2023年7月31日）公表いたしました「2024年3月期第2四半期累計期間並びに通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,453,309	2,781,161
受取手形、売掛金及び契約資産	5,717,894	6,114,861
商品及び製品	5,754,768	5,998,463
仕掛品	553,881	539,649
原材料及び貯蔵品	1,574,027	1,517,193
その他	508,419	335,873
貸倒引当金	△15,984	△16,566
流動資産合計	16,546,317	17,270,635
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,328,294	2,353,548
機械装置及び運搬具(純額)	1,475,316	1,396,817
土地	3,854,558	3,854,558
建設仮勘定	192,282	247,518
その他(純額)	225,647	232,322
有形固定資産合計	8,076,099	8,084,765
無形固定資産	360,702	333,156
投資その他の資産		
投資有価証券	263,635	727,891
その他	1,043,805	1,011,702
貸倒引当金	△22,348	△22,348
投資その他の資産合計	1,285,092	1,717,245
固定資産合計	9,721,894	10,135,168
資産合計	26,268,211	27,405,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,740,052	2,702,957
短期借入金	1,950,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	900,152	1,039,136
未払法人税等	433,574	168,457
賞与引当金	309,695	244,856
その他	1,257,120	1,212,216
流動負債合計	7,590,594	7,667,624
固定負債		
長期借入金	622,792	1,481,880
株式給付引当金	20,076	22,071
退職給付に係る負債	1,945,187	1,932,981
資産除去債務	17,830	17,832
その他	238,209	237,140
固定負債合計	2,844,097	3,691,906
負債合計	10,434,692	11,359,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	14,558,001	14,737,179
自己株式	△1,881,742	△1,881,742
株主資本合計	15,605,546	15,784,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,573	7,100
為替換算調整勘定	199,835	220,204
退職給付に係る調整累計額	△32,063	△24,048
その他の包括利益累計額合計	176,345	203,257
新株予約権	880	880
非支配株主持分	50,747	57,411
純資産合計	15,833,519	16,046,273
負債純資産合計	26,268,211	27,405,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,863,831	6,128,882
売上原価	4,275,416	4,373,465
売上総利益	1,588,414	1,755,416
販売費及び一般管理費	1,245,852	1,252,321
営業利益	342,561	503,095
営業外収益		
受取利息	166	218
受取配当金	175	189
スクラップ売却益	3,612	9,438
為替差益	61,478	7,620
その他	67,331	8,943
営業外収益合計	132,765	26,410
営業外費用		
支払利息	7,656	6,876
持分法による投資損失	—	147
その他	1,075	668
営業外費用合計	8,731	7,691
経常利益	466,595	521,813
特別利益		
投資有価証券売却益	2,528,724	—
特別利益合計	2,528,724	—
特別損失		
固定資産除却損	387	0
特別損失合計	387	0
税金等調整前四半期純利益	2,994,932	521,813
法人税、住民税及び事業税	815,909	168,840
法人税等調整額	△18,579	41,109
法人税等合計	797,330	209,949
四半期純利益	2,197,602	311,864
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,639	5,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194,962	306,322



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,197,602	311,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△403	△1,473
為替換算調整勘定	48,678	20,310
退職給付に係る調整額	201	8,015
持分法適用会社に対する持分相当額	3,476	1,181
その他の包括利益合計	51,952	28,034
四半期包括利益	2,249,554	339,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,243,748	333,234
非支配株主に係る四半期包括利益	5,806	6,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役（社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託（BBT（＝Board Benefit Trust）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度41,932千円、40,475株、当第1四半期連結会計期間41,932千円、40,475株であります。

(株式取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、アールピィ東プラ株式会社（以下、R P 東プラ）と資本業務提携契約の締結およびR P 東プラ株式の発行済株式総数の20.32%を取得し、当社の持分法適用の関連会社とすることを決議いたしました。当該決議に基づき、2023年5月18日付で資本業務提携契約を締結し、2023年6月に当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループは、衣食住用途向けの、各種プラスチック製品や繊維等との組み合わせによる各種複合素材製品（マテリアルソリューション事業）および、自動車・電子機器用途向け金属調加飾フィルム等の複合素材製品（アドバンステクノロジー事業）の製造販売を営んでおります。

プラスチック加工業界を取り巻く昨今の様々な経営環境変化のなかで、当社は中期経営計画において、長期的利益獲得を目指し、生産性向上に寄与する生産体制の再構築、流通チャネルの最適化、海外事業開拓、各分野で求められる循環型社会に資する新たな製品やビジネスの創出、電動化とIoT化が進む自動車分野での新たな製品展開等に取り組んでおります。

他方、R P 東プラはプラスチック成形の3つの基本技術である「シート押出」「真空成形」「射出成形」の技術を磨き、プラスチック総合加工メーカーとして確固たる地位を築いてきました。現在国内外にわたる広範な生産体制を構築し、新規技術の開発から製品設計、生産まで幅広く対応しつつ、様々な産業分野に向けて多彩な製品提供を実現しております。

当社とR P 東プラは、両社提携による事業戦略推進加速に関する協議を進めた結果、製造・開発・販売等各方面での提携により相互に事業の強化を図っていくことが可能であるとの共通理解に至りました。

その結果、両社の業務提携が、収益基盤の強化と事業シナジー創出に繋がり、これらが当社の企業価値向上に資するものと判断したため、本業務提携を実施することとしました。また、本業務提携をより確実に進めていくため、R P 東プラの一部株主より発行済株式総数の20.32%の株式譲渡を受け、当社の持分法適用の関連会社といたしました。本資本業務提携の推進状況に応じ、R P 東プラの発行済株式の過半数以上の株式を取得することも今後検討してゆきたいと考えております。

2. 株式取得する会社の概要

名称： アールピー東プラ株式会社

事業内容： IT/家電等向けプラスチック精密成形品、電子部品/食品包材等向けシートの製造およびその国内外販売等

資本金： 9億43百万円

3. 持分法適用開始日

2023年6月30日

4. 取得した株式数及び取得後の持分比率

取得した株式数： 232,552株

株式取得後の持分比率： 20.32%

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,894,905	968,925	5,863,831	—	5,863,831
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,054	855	2,910	△2,910	—
計	4,896,960	969,781	5,866,741	△2,910	5,863,831
セグメント利益	421,271	115,970	537,242	△194,680	342,561

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去△408千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△194,272千円が含まれております。

- マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額4,008千円が含まれております。
- セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「マテリアルソリューション事業」において、(株)エイゼンコーポレーションの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことよりのれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は240,494千円であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	4,885,535	1,243,346	6,128,882	—	6,128,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,533	298	1,831	△1,831	—
計	4,887,068	1,243,645	6,130,714	△1,831	6,128,882
セグメント利益又は損失(△)	710,600	△44,495	666,104	△163,008	503,095

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)については、セグメント間取引消去185千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△163,194千円が含まれております。

- マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額6,012千円が含まれております。
- セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	687,917	—	687,917	—	687,917
インダストリアルソリューション分野	275,823	—	275,823	—	275,823
パッケージングソリューション分野	998,948	—	998,948	—	998,948
リビングソリューション分野	1,626,058	—	1,626,058	—	1,626,058
アグリソリューション分野	775,047	—	775,047	—	775,047
コンバーティング分野	—	289,097	289,097	—	289,097
デコレーション&ディスプレイ分野	—	641,811	641,811	—	641,811
その他	531,109	38,017	569,126	—	569,126
顧客との契約から生じる収益	4,894,905	968,925	5,863,831	—	5,863,831
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,894,905	968,925	5,863,831	—	5,863,831

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	664,394	—	664,394	—	664,394
インダストリアルソリューション分野	295,592	—	295,592	—	295,592
パッケージングソリューション分野	1,167,453	—	1,167,453	—	1,167,453
リビングソリューション分野	1,476,274	—	1,476,274	—	1,476,274
アグリソリューション分野	685,592	—	685,592	—	685,592
コンバーティング分野	—	252,837	252,837	—	252,837
デコレーション&ディスプレイ分野	—	771,082	771,082	—	771,082
その他	596,228	219,426	815,654	—	815,654
顧客との契約から生じる収益	4,885,535	1,243,346	6,128,882	—	6,128,882
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,885,535	1,243,346	6,128,882	—	6,128,882